

平成30年5月22日

東京都中央区日本橋中洲12番9号
セイノー通関株式会社
代表取締役 信田 淳

決 算 公 告

第15期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
貸借対照表および個別注記表

貸 借 対 照 表……………2P
個 別 注 記 表……………3P

貸借対照表

平成29年3月31日現在
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,302,050	流動負債	262,667
現金預金	199,382	営業未払金	144,784
営業未収金	796,801	未払金	59,786
原材料及び貯蔵品	714	未払法人税等	11,001
前払費用	19,913	未払消費税等	397
短期貸付金	232,819	未払費用	13,078
未収入金	8,836	預り金	2,406
繰延税金資産	11,835	賞与引当金	27,210
その他流動資産	32,055	その他流動負債	4,003
貸倒引当金	△ 308		
		固定負債	145,644
固定資産	79,791	退職給付引当金	130,744
有形固定資産	8,456	役員退職慰労引当金	14,900
建物	10	負債合計	408,311
構築物	283	(純資産の部)	
車両運搬具	3,906	株主資本	973,530
工具器具備品	4,256	資本金	10,000
		資本剰余金	1,013,829
無形固定資産	5,423	資本準備金	1,013,829
電話加入権	5,423		
投資その他の資産	65,911	利益剰余金	△ 50,299
繰延税金資産	33,939	繰越利益剰余金	△ 50,299
その他投資	31,972	(うち、当期純利益)	△ 5,190
資産合計	1,381,842	純資産合計	973,530
		負債・純資産合計	1,381,842

個別注記表

重要な会社方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物(平成28年4月1日以降取得分) 定額法
上記以外 定率法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末における退職給付債務の見込額は簡便法によっており、当事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 232,819 千円
関係会社に対する短期金銭債務 7,915 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 △ 16,328 千円

3. 退職給付債務等の金額

退職給付債務 130,744 千円